

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第79期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社朝日工業社

【英訳名】 ASAHI KOGYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高須 康有

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町1丁目25番7号

【電話番号】 東京(03)3432 5711

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 服部 恭輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町1丁目24番11号

【電話番号】 東京(03)3432 5712

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務副本部長 海野 清

【縦覧に供する場所】 株式会社朝日工業社 大阪支社  
(大阪市淀川区加島1丁目58番59号)

株式会社朝日工業社 北関東支店  
(さいたま市大宮区桜木町1丁目10番16号)

株式会社朝日工業社 東関東支店  
(千葉市中央区新町3番地13)

株式会社朝日工業社 横浜支店  
(横浜市中区本町3丁目33番地)

株式会社朝日工業社 名古屋支店  
(名古屋市中区新栄1丁目39番23号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	84,344	85,233	78,319	88,407	80,512
経常利益 (百万円)	1,753	1,411	991	2,073	2,702
当期純利益 (百万円)	558	631	562	929	1,047
純資産額 (百万円)	17,722	18,144	19,341	19,780	18,970
総資産額 (百万円)	66,963	62,586	66,900	72,621	66,330
1株当たり純資産額 (円)	524.94	550.32	586.66	600.19	575.67
1株当たり当期純利益 (円)	15.07	18.80	16.97	28.20	31.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.4	28.9	28.9	27.2	28.6
自己資本利益率 (%)	3.2	3.5	3.0	4.7	5.4
株価収益率 (倍)	22.6	21.2	34.1	15.8	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,490	6,443	1,485	1,883	1,298
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	225	320	191	1,270	1,974
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,004	955	280	2,468	1,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,009	5,932	7,327	10,410	6,124
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	919 [106]	913 [101]	892 [100]	900 [98]	897 [95]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	83,576	84,007	75,663	86,549	78,692
経常利益 (百万円)	1,686	1,331	804	1,907	2,425
当期純利益 (百万円)	944	572	435	856	910
資本金 (百万円)	3,857	3,857	3,857	3,857	3,857
発行済株式総数 (千株)	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
純資産額 (百万円)	17,592	17,958	19,024	19,392	18,458
総資産額 (百万円)	66,601	61,296	65,891	71,787	65,509
1株当たり純資産額 (円)	521.18	544.73	577.18	588.40	560.13
1株当たり配当額 (円)	10	13	10	12	12
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	26.45	17.13	13.25	25.97	27.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.4	29.2	28.8	27.0	28.1
自己資本利益率 (%)	5.6	3.2	2.3	4.4	4.8
株価収益率 (倍)	12.9	23.3	43.7	17.1	12.7
配当性向 (%)	37.8	75.8	75.4	46.2	43.4
従業員数 (人)	901	890	868	875	873
[外、平均臨時雇用者数]	[106]	[101]	[100]	[98]	[95]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第76期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当3円を含んでおります。

4 第78期及び第79期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 大正14年4月 紡績会社の温湿度調整、噴霧給湿、除塵装置等の施工の目的をもって大阪市北区において、合資会社朝日工業社を設立
- 昭和3年10月 東京出張所開設(昭和9年7月支店に昇格、現本店)
- 昭和15年8月 合資会社より株式会社に改組
- 昭和23年1月 北海道出張所開設(昭和36年3月支店に昇格)
- 昭和27年6月 名古屋出張所開設(昭和36年3月支店に昇格)  
福岡出張所開設(昭和36年3月支店に昇格、現九州支店)
- 昭和28年3月 仙台出張所開設(昭和36年3月支店に昇格、現東北支店)
- 昭和29年3月 広島出張所開設(昭和36年3月支店に昇格、現中国支店)
- 昭和38年12月 本社ビル(現大阪支社ビル)完成
- 昭和42年10月 機構上の本社を東京へ移設
- 昭和45年4月 本社を大阪より東京へ移転登記
- 昭和46年4月 東京証券取引所市場第2部へ上場
- 昭和47年4月 大阪証券取引所市場第2部へ上場
- 昭和51年7月 東京アサヒ冷熱工事株式会社、大阪アサヒ冷熱工事株式会社(平成9年4月関西アサヒ冷熱工事株式会社に商号変更)および東北アサヒ冷熱工事株式会社を設立
- 昭和54年3月 東京・大阪両証券取引所市場第1部へ指定替え
- 昭和57年3月 現本社ビル(東京都港区)完成
- 昭和58年4月 技術研究所(千葉県習志野市)を開設
- 昭和59年2月 機器事業部市川工場(千葉縣市川市)を開設
- 昭和61年10月 北海道アサヒ冷熱工事株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和63年10月 名古屋アサヒ冷熱工事株式会社、九州アサヒ冷熱工事株式会社を設立
- 昭和63年10月 横浜営業所を横浜支店へ昇格
- 平成2年7月 機器事業部船橋工場(千葉県船橋市)を開設、市川工場閉鎖
- 平成2年10月 埼玉営業所を北関東支店へ昇格
- 平成6年4月 横浜アサヒ冷熱工事株式会社を設立
- 平成7年3月 旭栄興産株式会社(現連結子会社)の株式(100%)を取得
- 平成7年4月 神戸営業所を神戸支店へ昇格
- 平成8年5月 中華民国台北市に現地企業との合併により、亞太朝日股? 有限公司(現連結子会社)を設立
- 平成14年10月 千葉営業所を東関東支店へ昇格
- 平成15年9月 東京アサヒ冷熱工事株式会社、関西アサヒ冷熱工事株式会社、東北アサヒ冷熱工事株式会社、横浜アサヒ冷熱工事株式会社、名古屋アサヒ冷熱工事株式会社および九州アサヒ冷熱工事株式会社の清算手続き終了  
現地企業との合併を解消し亞太朝日股? 有限公司(現連結子会社)の株式(100%)を取得
- 平成18年4月 神戸支店を大阪支社の営業所として統合
- 平成19年5月 機器事業部豊富工場(千葉県船橋市)を開設、船橋工場閉鎖

### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社朝日工業社(当社)及び子会社3社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

当社グループ内の事業に係わる位置づけは次の通りです。

**設備工事業業** 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の北海道アサヒ冷熱工事(株)は、当社への施工協力及び子会社独自受注工事の施工を行っております。

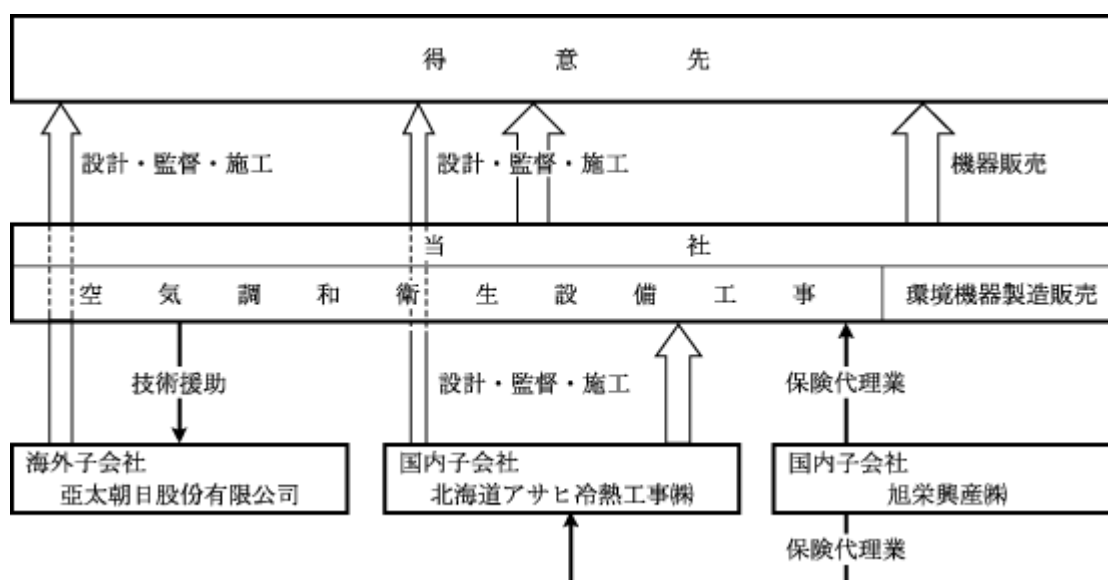
海外子会社の亞太朝日股? 有限公司は、当社100%出資の台湾現地法人であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

**機器製造販売事業** 当社は設備工事業業と合わせて、空気調和・温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向け精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

**その他の事業** 旭栄興産(株)は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業、ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集及び損害保険の代理業を営んでおります。

なお、当事業は重要性が低いため、「事業の種類別セグメント情報」では(設備工事業業)に含めております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上記子会社は全て連結子会社です。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 北海道アサヒ 冷熱工事㈱	札幌市中央区	30	(設備工事業業) 暖冷房・空調和・給排水・衛生 設備の施工・修理・保守管理	100		当社の工事施工に伴う 工事の一部を受注
旭栄興産㈱	東京都港区	10	(その他の事業) 保険代理業	100		当社グループの建設工 事保険等の代理
亞太朝日 股? 有限公司	中華民國台北市	15百万NT\$	(設備工事業業) クリーンルームの企画・設計施工 コンサルティング・関連機器の輸 出入・販売	100		当社より技術援助 役員の兼任 2名

- (注) 1 上記子会社はすべて特定子会社に該当しません。  
2 上記子会社のうちには有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。  
3 議決権はすべて直接所有しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業業	809 〔69〕
機器製造販売事業	87 〔26〕
その他の事業	1 〔0〕
合計	897 〔95〕

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
873 〔95〕	43.9	19.1	7,510,273

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、前年度に引き続き企業業績は好調で、設備投資も底堅く、総じて景気は拡大基調で推移しましたが、年度後半にかけて、米国のサブプライムローン問題を発した金融市場の混乱や原油・原材料の高騰、円高、株安による企業マインドの悪化などの影響により、減速感が強くなってきました。

当社グループの関連事業の環境は、設備工事業業につきましては、公共投資の減少は続いています、民間部門の建設投資は堅調に推移しました。一方、精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、半導体製造装置向けの需要は引き続き好調に推移しましたが、液晶製造装置向けの需要につきましては、液晶パネル製造メーカーの設備投資一巡による踊り場状況の下で、全体として厳しい受注環境におかれま

した。こうした経営環境の下で、当社グループは業績の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高89,010百万円(前年比 8.6%増)、売上高80,512百万円(前年比 8.9%減)、営業利益2,666百万円(前年比 31.0%増)、経常利益2,702百万円(前年比 30.3%増)、当期純利益1,047百万円(前年比 12.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

#### (設備工事業業)

売上高は72,550百万円(前年比 6.2%減)、営業利益は2,732百万円(前年比 174.9%増)となりました。

#### (機器製造販売事業)

売上高は7,962百万円(前年比 27.7%減)、営業損失は66百万円(前連結会計年度営業利益1,040百万円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より42億8千6百万円減少し、61億2千4百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は12億9千8百万円(前年比31億8千1百万円減)となりました。これは税金等調整前当期純利益は25億8千8百万円で前年を上回りましたが、期末仕掛工事の増加に伴う未成工事支出金の投入による支出や仕入債務の支払が、売上債権の回収による減少や未成工事受入金の増加による収入を大幅に上回ったこと、主として共同企業体工事の立替金や預り金の精算によるその他支出が進んだことおよび法人税等の支払によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は19億7千4百万円(前年比7億3百万円減)となりました。これは機器事業部新工場建設などの有形・無形固定資産および投資有価証券の取得により20億6千3百万円を支出した一方、有形・無形固定資産、投資有価証券およびその他投資等の売却による収入2億1千1百万円があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は10億円(前年比34億6千9百万円減)となりました。これは長期借入金の返済5億4百万円、短期借入金の返済1億円、および配当金の支払い3億9千5百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年比(%)
設備工事業(百万円)		
機器製造販売事業(百万円)	7,584	81.3
合計(百万円)	7,584	81.3

- (注) 1 金額は、売上原価により算出しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社グループでは設備工事業における生産実績を定義することは困難であるため、「生産実績」は記載しておりません。

### (2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年比(%)
設備工事業(百万円)	81,196	114.1	57,168	117.8
機器製造販売事業(百万円)	7,813	72.1	2,272	93.8
合計(百万円)	89,010	108.6	59,440	116.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年比(%)
設備工事業(百万円)	72,550	93.8
機器製造販売事業(百万円)	7,962	72.3
合計(百万円)	80,512	91.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。  
受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	期末繰越高			期中 施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%, 百万円)		
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	設備工事業								
	空調工事	38,283	52,786	91,070	55,733	35,336	24.9	8,817	56,180
	衛生工事	15,907	16,294	32,202	19,793	12,408	25.9	3,214	20,160
	計	54,190	69,081	123,272	75,527	47,744	25.2	12,031	76,341
	機器製造販売事業	2,612	10,830	13,443	11,021	2,421			
	合計	56,803	79,912	136,715	86,549	50,166			
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	設備工事業								
	空調工事	35,336	59,479	94,816	56,200	38,616	26.3	10,166	57,548
	衛生工事	12,408	19,970	32,379	14,526	17,852	19.6	3,499	14,812
	計	47,744	79,450	127,195	70,726	56,468	24.2	13,665	72,360
	機器製造販売事業	2,421	7,816	10,238	7,965	2,272			
	合計	50,166	87,267	137,433	78,692	58,740			

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。  
したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。  
2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものです。  
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。  
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



受注高の受注方法別比率

受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	54.3	45.7	100.0
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	51.3	48.7	100.0

売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	設備工事業			
	空調工事	8,275	47,458	55,733
	衛生工事	2,695	17,098	19,793
	計	10,970	64,557	75,527
	機器製造販売事業		11,021	11,021
	合計	10,970	75,578	86,549
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	設備工事業			
	空調工事	10,809	45,390	56,200
	衛生工事	3,355	11,171	14,526
	計	14,164	56,561	70,726
	機器製造販売事業		7,965	7,965
	合計	14,164	64,527	78,692

(注) 1 前事業年度完成工事のうち請負金額7億円以上の主なものは、次のとおりです。

(株)テーオーシー TOC有明計画新築(機械設備)工事  
学校法人兵庫医科大学 兵庫医療大学新築工事機械設備工事  
学校法人岩手医科大学 岩手医科大学総合移転整備計画第一次事業新築工事(機械)  
大成建設(株) 本田技研工業(株)新物流センター新築工事  
清水建設(株) 札幌東徳州会病院増築工事給排水衛生設備工事

当事業年度完成工事のうち請負金額8億円以上の主なものは、次のとおりです。

大阪府 警察本部棟新築第2期機械設備工事  
法務省 大阪入国管理局新営(機械設備)工事  
(株)大林組 (仮称)日本メクトロン(株)鹿島工場空調換気・衛生消火設備工事  
栃木県 栃木県庁行政棟(1)新築空調和設備工事  
財団法人自警会 新「東京警察病院」建設工事(衛生)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度 該当する相手先はありません。

当事業年度 該当する相手先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

手持高(平成20年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
設備工事業			
空調工事	10,654	27,961	38,616
衛生工事	6,658	11,194	17,852
計	17,312	39,155	56,468
機器製造販売事業		2,272	2,272
合計	17,312	41,428	58,740

(注) 1 手持工事のうち請負金額12億円以上のものは、次のとおりです。

(株)大林組 コーニングジャパン(株)第10世代 期プロジェクトユーティリティー設備工事 平成20年9月完成予定  
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東北新幹線、新城消雪基地外2箇所機械設備工事 平成21年3月完成予定  
(株)竹中工務店 (仮称)アピタ名古屋空港改造工事及びシネマ棟増築工事に伴う空調和衛生設備工事 平成20年8月完成予定  
三洋電機(株) (仮称)三洋エナジートワイセル(株)貝塚事業所新工場新築工事に伴う空調和衛生設備工事 平成20年12月完成予定  
独立行政法人国立病院機構 国立病院機構熊本医療センター病院建物更新築(衛生)工事 平成21年11月完成予定

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、3ヶ年を計画期間とする中期経営計画を策定し、中期的な経営の指針としております。これまで、第12次中期経営計画(2005年4月～2008年3月)の基本方針に基づいて、収益力の回復、企業体質の強化などの対策を進めてまいりましたが、工事利益の回復、機器事業部の基盤整備など相応の成果を上げて、その計画期間を終了いたしました。これを受け、当社グループは、この度、第13次中期経営計画(2008年4月～2011年3月)を策定いたしました。

第13次中期経営計画の骨子は次のとおりです。

#### 基本方針

第12次中期経営計画で掲げた「設備業界において大手専門業者に相応しい会社内容を目指す」、  
「先端分野への取組みを重視するとともに、派生する技術の応用による新分野に積極的に進出し、事業の拡大を目指す」という2つの『会社の方向性』を引き続き基盤に置き、次の3項目を基本方針とする。

- 「利益重視の経営」を基本に置き、着実な業績の拡大を図る
- 社会や顧客のニーズに応えうる営業力と技術力の更なる強化、向上に努める
- 「企業の社会的責任」を今一層果たせるよう企業体質の強化、社内体制の整備を図る

#### 重点課題

- 優良市場、成長分野への積極的な展開
- 収益力、コスト競争力の強化
- 人材の確保と育成
- C S R(企業の社会的責任)への取り組み強化

#### 最終年度の目標

連結売上高	93,300百万円
連結当期純利益	1,200百万円

(株式会社の支配に関する基本方針)

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同利益を確保し向上させることを目的として、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」といいます。)を決定しました。その内容は以下の通りです。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者であることが必要であると当社は考えています。上場会社である当社の株券等については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する買付(当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合の合計が20%以上となる買付け、または当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、以下「大規模買付行為」という。)があった場合、当社株券等を売却するかどうかの判断も、最終的には当社の株券等を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。また、当社は、当社の株券等の大規模買付行為がなされる場合であっても、これが当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為を強行する動きが顕在化しております。そして、かかる株券等の大規模買付行為の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大規模買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社が今後も企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し向上させるためには、長年培ってきた顧客や協力会社との信頼関係の維持、技術力・施工力の研鑽による競争力の向上、空気調和衛生設備の派生技術の応用による新事業分野の開拓、財務内容、収益力、社員待遇など総合的な企業体質の向上などの中長期的な視点に立った事業展開が必要不可欠であり、これらが当社の株券等の大規模買付行為を行う者により確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者が大規模買付行為を行う場合に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社の企業価値を構成する事項等、様々な情報を適切に把握した上で、当該大規模買付行為が会社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に及ぼす影響を判断する必要がありますが、かかる情報が明らかにされないまま大規模買付行為が強行される場合には当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益は毀損される可能性があります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては必要かつ相当な対抗手段を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えます。

## 2. 基本方針の実現に資する取組み

### 1) 当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の確保・向上に向けた取組みについて

当社は、1925年(大正14年)に、紡績会社の温湿度調整、噴霧吸湿、除塵装置等の施工を目的として創業し、爾来、一貫して空気と水と熱に関する環境設備の設計・施工に取り組んでまいりました。この間、1984年(昭和59年)には長年培ってきたクリーンテクノロジーや熱コントロール技術を活かして、ハイテクノロジー分野のニーズに対応すべく機器事業部を設置し、精密環境制御機器の製造販売事業への取組みを開始しました。また、1996年(平成8年)には中華民国台北市に現地資本との合併による子会社(現在は当社100%出資子会社)を設立し、台湾における日系企業の工場の設備工事の施工を手がけております。

当社といたしましては、当社の企業価値の源泉は、設備工事業の公共性、機器製造販売事業の独自性を踏まえ、創業以来80有余年の社歴により培われた顧客や協力会社との信頼関係、長い社歴に裏打ちされた豊富な実績と確かな技術力、熟練した技術を有し、当社の設備工事業および機器製造販売事業の事業特性を十分に把握した従業員の存在であると考えております。

当社は、これらの企業価値の源泉に基づき、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基く高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを使命とし、エンジニアリングコンストラクターとして積極的な事業展開を図り、たえず未来を見つめた技術の開発に取り組む、時代の変化に俊敏に対応することを企業の精神としています。会社と職場および社員は「人間尊重の経営」、「働き甲斐のある職場」、「自己研鑽とチャレンジ精神溢れる行動」をポリシーとして、人と地球の「最適環境」の創造をめざし、たゆまぬ努力を続けてまいります。

このような中、当社は「設備業界において大手専門業者に相応しい会社内容を目指す」、「先端分野への取組みを重視するとともに、派生する技術の応用による新分野に積極的に進出し、事業の拡大を目指す」という2つの『会社の方向性』を基盤に置く第13次中期経営計画のもと、諸施策に取り組んでおります。

### 2) 企業価値または株主共同の利益向上の基盤となる仕組み - コーポレートガバナンスの整備

当社は、企業の社会的責任の重要性を認識し、株主を始め様々なステークホルダーの利益を尊重し、企業価値を高めていくことを目的として、経営上の組織や仕組みを改善し、コーポレートガバナンスを強化することを最も重要な経営課題として位置づけています。

当社は平成18年6月より執行役員制度を導入し、経営効率の向上と意思決定の迅速化、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担の明確化を図っております。

取締役会は社外取締役2名を含む取締役12名で構成され、2ヶ月に1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督を行うとともに常勤取締役および常勤監査役により構成される経営会議を毎月1回開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議をいたしております。

監査役会は社外監査役3名を含む4名の体制をとっています。監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき、業務および財産の状況を調査し、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

内部監査部門としては、業務執行部門とは独立した社長直轄の「内部監査室」を設置し、専任スタッフ4名の他に会計監査人とは独立した社外の公認会計士をアドバイザリースタッフに迎えています。内部監査室は監査計画に基づき業務監査・会計監査を実施し、公正かつ客観的な立場から、経営に対し評価・助言を行い、各部門の業務の改善を推進しています。

また、九段監査法人より会計監査人として独立の立場から監査を受けております。監査役、内部監査部門および会計監査人は、監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて情報交換を行い相互の連携を図っております。

なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立することを目的として、平成20年6月27日開催の第79回定時株主総会において、取締役の任期を選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされているものを選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと短縮する旨の議案が承認可決されました。

当社は、今後も経営上の組織や仕組みを改善し、取締役制度、監査役制度の機能を強化することによって、より充実したコーポレートガバナンスの実現に努めるとともに、株主・投資家の皆様に対しては、常に投資者の視点に立った迅速・正確かつ公平な会社情報の開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることにより当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益が毀損されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年6月27日開催の第79回定時株主総会において、当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針(以下「本対応方針」といいます。)の導入をご承認いただきました。なお、本対応方針の有効期間は、平成23年6月に開催予定の当社第82回定時株主総会の終結時までです。

本対応方針の導入の目的及び概要は以下の通りです。

1) 本対応方針導入の目的

本対応方針は、以下のとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として、上記1に記載した基本方針に沿って導入されるものです。当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。そして、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するためには、当社株券等に対する大規模買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とする枠組みが必要不可欠であると判断しました。

2) 本対応方針の概要

本対応方針は、当社の株券等の大規模買付行為を行おうとする者(以下「大規模買付者」といいます。)が現れた場合に、当該大規模買付者に対し、事前に当該大規模買付行為に関する情報の提供を求め、当社が、当該大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様へ当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉等を行うための手続を定めるものです。なお、大規模買付者には、本対応方針に係る手続を遵守していただくこととし、大規模買付者は、本対応方針に係る手続の開始後、(i)独立委員会(下記に定義されます。)による新株予約権の無償割当の実施または不実施の勧告等により独立委員会検討期間が終了するまでの間、および( )独立委員会検討期間終了後であっても、対抗措置の発動の可否を問うための株主総会が招集された場合には、当該株主総会において対抗措置の発動に関する決議がなされるまでの間、大規模買付行為を実行してはならないものとしております。

大規模買付者が本対応方針において定められた手続に従うことなく大規模買付行為を行う場合、または、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれがある場合等には、当社は、当該大規模買付者その他一定の者による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該一定の者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法(会社法第277条以下に規定されます。)により割り当てます。

本対応方針においては、本対応方針の運用ないし対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排し、その判断の合理性および公正性を担保することを目的として、独立委員会規程に従い、(i)当社社外取締役、(ii)当社社外監査役、または(iii)社外の有識者(実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士および学識経験者等)で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会(以下「独立委員会」といいます。)の客観的な判断を経ることとしています。また、これに加えて、独立委員会が株主総会の招集を勧告した場合には株主総会を招集の上、同株主総会に対抗措置の発動に関する議案を付議することにより株主の皆様の意思を確認することとしています。さらに、こうした手続の過程について、株主の皆様へ適時情報を開示することによりその透明性を確保することとしています。

なお、本対応方針の導入当初の独立委員会は、独立性の高い社外取締役および社外の有識者により構成されています。

仮に、本対応方針に従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、大規模買付者その他一定の者以外の株主の皆様による本新株予約権の行使により、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、大規模買付者その他一定の者以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該大規模買付者その他一定の者の有する当社株式の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。

#### 4. 本対応方針の合理性および公正性について

##### 1) 株主意思を重視するものであること

当社は、平成20年5月15日開催の当社取締役会において、本対応方針の導入を決議いたしました。本対応方針の導入等に関する株主の皆様のご意思を反映させるため、平成20年6月27日開催の第79回定時株主総会において議案としてお諮りし、承認可決されたものです。

また、(i)当社株主総会において本対応方針を廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または(ii)当社株主総会において選任された取締役によって構成される当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止または変更されることになり、その意味で、本対応方針の導入および廃止は株主の皆様ご意思に基づくものとなっております。

さらに、当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重した上で、本新株予約権の無償割当てに関する議案を当社株主総会に付議することがあり、これにより株主の皆様のご意思を直接確認することができることとしております。

##### 2) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を完全に充足しています。

##### 3) 当社の企業価値ひいては株主の皆様ご共同の利益の確保または向上の目的をもって導入されること

本対応方針は、当社の企業価値ひいては株主の皆様ご共同の利益を確保しまたは向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、およびその内容の評価・検討等に必要期間の確保を求めるために、導入されるものです。

##### 4) 合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定

本対応方針は、合理的かつ客観的な要件が充足されない限りは、対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

##### 5) 独立委員会の設置

当社は、本対応方針において、大規模買付ルールに従って一連の手続が進行されたか否か、および、大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値ひいては株主の皆様ご共同の利益を確保しまたは向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについての取締役会の判断の合理性および公正性を担保するため、またその他本対応方針の運用ないし対抗措置の発動等に関する取締役会の判断の合理性および公正性を確保するために、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとしております。かかる独立委員会の勧告を最大限尊重して当社取締役会が判断を行うことにより、当社取締役会による恣意的な本対応方針の運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。

##### 6) 当社取締役の任期は1年であること

平成20年6月27日開催の第79回定時株主総会において、取締役の任期を選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとされているものを選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと短縮する旨の定款変更議案が承認可決されました。これにより、毎年取締役の選任を通じて、本対応方針に対する株主の皆様ご意向を反映させることが可能となっております。

##### 7) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本対応方針は、本対応方針の有効期間の満了前であっても、当社株主総会が選任する取締役で構成された取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社は期差選任制を採用していないため、本対応方針は、スローハンド型買収防衛策(取締役会の構成の交代により対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 建設業界の市場環境について

建設業界は、公共投資、民間の設備投資に左右される傾向があります。民間設備投資は堅調に推移しているものの、公共投資の縮小が続く中で厳しい価格競争にさらされています。こうした環境の下で、当社グループは受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいりますが、予想以上の受注価格の低下や資機材高騰による原価の上昇が経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 機器製造販売事業の市場環境について

機器製造販売事業の主要製品である精密環境制御機器は、半導体や液晶製造装置の急速な技術革新に伴い大幅に成長する反面、需給バランスの悪化から市況が低迷するという周期的な好不況の波があります。このような環境の中、予想を上回る下降局面になった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負金額が大きく、また多くの場合に、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約を締結します。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節的変動について

当社グループの平成19年3月期及び平成20年3月期の売上高、営業利益および経常利益の推移は、下記のとおりであります。

当社グループの通常の営業形態として、工事の完成時期が、官公庁を始め多くの顧客の決算期である3月に集中する傾向があり、事業年度の下半期に完成工事高及び利益が偏る傾向があります。

	平成19年3月期					
	売上高		営業損益		経常損益	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
上半期	35,054	39.7	810	39.8	880	42.5
下半期	53,353	60.3	1,223	60.2	1,193	57.5
通 期	88,407	100.0	2,034	100.0	2,073	100.0

	平成20年3月期					
	売上高		営業損益		経常損益	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
上半期	31,584	39.2	345	13.0	420	15.5
下半期	48,928	60.8	2,320	87.0	2,282	84.5
通 期	80,512	100.0	2,666	100.0	2,702	100.0

(5) 株価の変動リスク

当社グループは平成20年3月末時点で6,155百万円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動のリスクを負っています。同時点での市場価格で評価すると約1,982百万円の含み益となっておりますが、今後の株価動向次第ではこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金の積立不足が増加し、年金費用を増大させるリスクがあります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下および年金試算運用での損失により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社における研究開発は、空気・水・熱に関する長年培ってきた技術をベースに、一般空調から産業空調に至るまで幅広く最適な環境をめざすシステム開発を行っています。また、固有の技術をベースに、先端産業分野向けの超精密温湿度調整装置の開発も行っています。

当連結会計年度における研究開発費は、172百万円です。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

当連結会計年度における主な成果は、下記の通りであります。

### (設備工事業)

技術研究所では、一般空調システムから産業空調システムに至るまでの各種建築・環境設備に対応した要素技術の研究からシステムの開発、性能評価検証業務まで、幅広い技術の創造を積極的に推進しております。

### (1) 組換えイネによる有用物質生産のための閉鎖型栽培システムの開発

近年、バイオテクノロジーの進歩により植物分野もポストゲノム時代に入り、遺伝子組換え植物を活用することが期待されています。この組換え植物は、医療用原材料などの有用物質を低コストかつ安全に生産することができると考えられており、計画的に生産するためには、気象条件に左右されない閉鎖型人工環境下で周期的に栽培する必要があります。

経済産業省の新規プロジェクト「植物機能を活用した高度モノ作り基盤技術開発/植物利用高付加価値物質製造基盤技術開発(5年間)」を引き続いて実施しました。バイオテクノロジー開発技術研究組合および独立行政法人産業技術総合研究所のもと、国立大学法人千葉大学他と共同して、組換えイネを利用した有用物質生産のための閉鎖型植物生産システムを開発中です。

### (2) 環境負荷低減型空調システムの開発

地球温暖化対策として、自然エネルギーや未利用エネルギーの利用技術の研究開発を進めています。自然エネルギー利用冷暖房システムの要素技術の一つである太陽熱や低質排熱を利用したデシカントシステムの研究開発を産学共同研究で推進しました。

### (3) 室内空気浄化技術の研究

近年、揮発性有機化合物(VOC)の排出規制や作業環境中のVOCに対する規制が強化され、特に工場内の空気質については、製品への影響や作業者の健康・快適性に対しても考慮する傾向になってきました。工場内部のVOC対策として、製造装置の改善、換気による希釈や気流改善による清浄域の確保、局所排気装置の設置、除去装置の設置等から構成される総合対策に関する研究を行いました。

### (4) 多段式野菜栽培システムの研究

国内の食の安全・安心が叫ばれる中、次世代の植物生産技術として閉鎖型植物工場のニーズが高まりつつあります。スペースを有効活用できる多段式野菜栽培システムの試験装置を構築し、栽培システム専用の低コスト型空調システムの開発を実施しました。

### (機器製造販売事業)

半導体・液晶分野などの先端産業分野向け超精密制御機器・装置の大型化、高精度化に対応した製品開発を、技術研究所での基礎研究をもとに行いました。

### (その他の事業)

研究開発活動は特段行われておりません。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は663億3千万円で、前年比62億9千万円の減少となりました。主な増加は、未成工事支出金の増加10億1百万円、機器事業部新工場建設などによる有形固定資産の増加8億2千4百万円です。主な減少は、現金預金の減少42億8千6百万円、受取手形・完成工事未収入金等売上債権の減少23億4千1百万円、有価証券の時価の下落などによる投資有価証券の減少18億1千9百万円です。

当連結会計年度末の負債総額は473億6千万円で、前年比54億8千万円の減少となりました。主な減少は支払手形、工事未払金等の減少30億6千7百万円、共同企業体工事の預り金の精算などによるその他流動負債の減少7億7千5百万円、未払法人税等の減少7億4千9百万円、機器事業部新工場建設資金などの返済による長期・短期借入金の減少6億4百万円です。

当連結会計年度末の純資産は189億7千万円で、前年比8億1千万円の減少となりました。主な増加は当期純利益10億4千7百万円であり、主な減少は、剰余金の配当金3億9千5百万円およびその他有価証券評価差額金の減少14億4千7百万円です。

#### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりですが、指標のトレンドを示すと下記のとおりです。

	16/3月期	17/3月期	18/3月期	19/3月期	20/3月期
自己資本比率	26.4%	28.9%	28.9%	27.2%	28.6%
時価ベースの自己資本比率	17.2%	21.0%	28.5%	20.2%	17.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年		1.7年	2.3年	9.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	155.2倍		36.7倍	28.5倍	4.5倍

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(利払い及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利払い及び法人税等控除前) / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フロー(利払い及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 平成17年3月期の営業キャッシュ・フロー(利払い及び法人税等控除前)はマイナスとなっています。

## (2) 経営成績

受注高 89,010百万円 (前年比 8.6%増)

事業別の内訳は、設備工事受注が811億9千6百万円(前年比14.1%増)、機器製品受注が78億1千3百万円(前年比27.8%減)となりました。機器製品受注の減少は主として、液晶製造装置向けの減少によるものです。

売上高 80,512百万円 (前年比 8.9%減)

完成工事高、製品売上高ともに前年度を下回りましたが、特に製品売上高の減少の影響が大きく、全体では8.9%の減少となりました。

事業別の内訳は、完成工事高が725億5千万円(前年比6.2%減)、製品売上高が79億6千2百万円(前年比27.7%減)となりました。

営業利益 2,666百万円 (前年比 31.0%増)

主として年度後半に完成した大型工事の採算の改善により、売上総利益率は前年度を1.5ポイント上回り、その結果、売上高は減少したものの、売上総利益は80億7千万円で、前年度を5億8千7百万円上回りました。販売費及び一般管理費は、人件費は増加しましたが、製品売上高の減少に伴い、手数料や荷造運送費などの販売費が減少したため、全体では前年比4千4百万円の減少になり、売上総利益の増加と相まって、営業利益は前年比31.0%増加となりました。

事業別の内訳は、設備工事業業が27億3千2百万円(前年比174.9%増)で、機器製造販売事業が6千6百万円の赤字となりました。

経常利益 2,702百万円 (前年比 30.3%増)

営業外収支は3千6百万円のプラスで、前年比若干の減少となりましたが、営業利益の増加により、経常利益は前年比30.3%の増加となりました。

当期純利益 1,047百万円 (前年比 12.6%増)

千葉県内立地の工業団地「船橋ハイテクパーク」への機器事業部工場の移転新築に係る千葉県からの助成金5千3百万円、その他を合わせて6千万円の特別利益を計上しましたが、機器事業部旧八千代工場(賃借)の明け渡し、その他で固定資産処分損1億1千7百万円、投資有価証券評価損3千2百万円、その他を合わせて1億7千4百万円の特別損失を計上したため、特別収支は1億1千4百万円のマイナスとなりました。以上の結果、法人税等を控除して当期純利益は前年比12.6%の増加となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は12億6千2百万円であり、その主なものは前年度に着工した機器事業部新工場建設に係る当年度追加支出です。

(機器製造販売事業)

平成18年9月に着工いたしました機器事業部の基盤整備に係る新工場の建設につきましては、ほぼ予定どおり完成の運びとなり、平成19年4月12日に竣工式を行い、同年5月1日付けで機器事業部を移転いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
				(面積㎡)	金額		
本社 (東京都港区)	設備工事業	418	9	5,692	337	765	69
本店 (東京都港区)	設備工事業	114	4	845	28	146	206
大阪支社 (大阪市淀川区)	設備工事業	137	6	2,173 (1,320)	24	167	158
北海道支店 (札幌市中央区)	設備工事業	12	4	725	42	58	44
東北支店 (仙台市青葉区)	設備工事業	60	4	1,141	25	90	54
北関東支店 (さいたま市大宮区)	設備工事業	1	1	(54)		2	30
東関東支店 (千葉市中央区)	設備工事業	1	0			2	21
横浜支店 (横浜市中区)	設備工事業	0	1			2	41
名古屋支店 (名古屋市中区)	設備工事業	141	0	1,553 (2,411)	196	337	91
中国支店 (広島市中央区)	設備工事業	17	0	515	8	26	20
九州支店 (福岡市中央区)	設備工事業	98	4	470	7	110	44
機器事業部 (千葉県船橋市)	機器製造販売 事業	1,619	155	29,600	1,295	3,071	87
技術研究所 (千葉県習志野市)	設備工事業	157	31	1,487	80	268	8

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地			合計
					(面積㎡)	金額		
北海道アサヒ冷 熱工事(株)	本社 札幌市中央区	設備工事業	0			0	5	
旭栄興産(株)	本社 東京都港区	その他の事業		0		0	1	

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地			合計
					(面積㎡)	金額		
亞太朝日股? 有限公司	本社 中華民国台北市	設備工事業					18	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 提出会社の技術研究所は建設事業における建築設備技術、および機器製造販売事業における製品開発技術の研究開発施設であります。他の施設は、提出会社、子会社共に事務所ビルであります。  
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は290百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しております。  
 4 事業所別土地の主な内訳

事業所名	所在地	面積 (㎡)	備考
本社	東京都港区	373	本社社屋
	千葉県千葉市稲毛区	1,655	寮
	山梨県南都留郡	2,422	厚生施設用地
	群馬県吾妻郡	1,066	厚生施設用地
本店	東京都港区	445	本店社屋
	福島県会津若松市	400	営業所建設用地
大阪支社	大阪府大阪市淀川区	2,171	大阪支社社屋
機器事業部	千葉県船橋市	2,819	船橋工場
	千葉県船橋市	26,781	豊富工場

5 リース契約による賃借設備のうち主なもの

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
パーソナルコンピューター	14セット	4 ~ 5 年	13	34

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,198,000
計	78,198,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,000,000	34,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	34,000,000	34,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月25日 (注)1	402,000	34,000,000		3,857		3,713
平成16年8月11日 (注)2		34,000,000		3,857	700	3,013

(注) 1 旧商法第212条の規定に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 旧商法第289条第2項に基づく剰余金への振替えによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	17	140	29	1	2,829	3,050	
所有株式数(単元)		9,771	196	6,650	1,160	1	16,012	33,790	210,000
所有株式数の割合(%)		28.92	0.58	19.68	3.43	0.00	47.39	100.00	

(注) 自己株式1,046,009株は、「個人その他」に1,046単元及び「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載していません。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,635	4.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,567	4.60
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,441	4.24
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	1,440	4.23
株式会社朝日工業社従業員持株会	東京都港区浜松町1丁目25番7号	1,383	4.07
朝日工業社共栄会	東京都港区浜松町1丁目25番7号	1,362	4.00
朝日工業社西日本共栄会	大阪府大阪市淀川区加島1丁目58番59号	1,257	3.69
高須佳子	兵庫県西宮市	1,072	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,056	3.10
高須康有	東京都世田谷区	1,002	2.94
計		13,218	38.87

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,056千株

2 自己株式を1,046千株(3.07%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,046,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,744,000	32,744	同上
単元未満株式	普通株式 210,000		同上
発行済株式総数	34,000,000		
総株主の議決権		32,744	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 朝日工業社	東京都港区浜松町 1丁目25番7号	1,046,000		1,046,000	3.07
計		1,046,000		1,046,000	3.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,345	1,719
当期間における取得自己株式	1,997	706

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	640	228		
保有自己株式数	1,046,009		1,048,006	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定した配当の維持を基本としつつ、記念すべき節目における記念配当や業績を勘案した特別配当の上乗せに加えて、自己株式の取得の実施など、利益還元積極的に取り組んでまいります。

当社の剰余金の配当金は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当金につきましては、売上高は前期に及びませんでした。営業利益以下、各段階利益は前期を上回り、また、最終年度を迎えた第12次中期経営計画の目標利益を上回る成績を上げることができましたので、株主の皆様のご支援にお応えするため、10円の普通配当に特別配当2円を加えまして、一株につき12円の配当といたしました。

当期の内部留保につきましては、市場競争力強化のための研究、技術開発や人材育成、新規事業開拓などの原資として、将来的な収益の向上に繋げるよう活用し、株主様のご支援に報いられるよう努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	395	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	377	444	707	595	483
最低(円)	284	290	390	343	302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	469	441	396	353	374	358
最低(円)	430	350	352	302	318	302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	高須 康有	昭和28年12月23日生	昭和51年4月 同 57年12月 同 61年2月 同 61年9月 平成18年6月 当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役社長 代表取締役社長 社長執行役員 (現)	(注)3	1,002
代表取締役 副社長	副社長執行役員	石田 耕造	昭和13年8月2日生	昭和37年3月 同 61年3月 同 61年12月 平成4年6月 同 6年6月 同 7年6月 同 9年8月 同 10年6月 同 11年1月 同 18年6月 当社入社 大阪支社営業担当 取締役大阪支社副支社長 常務取締役本店副本店長 営業本部長 専務取締役 営業本部長兼社長室担当兼機器事 業部担当 代表取締役副社長兼営業本部長兼 社長室担当 営業本部長 代表取締役副社長 副社長執行役 員(現)	(注)3	93
代表取締役 副社長	副社長執行役員 総務本部長	服部 恭輔	昭和15年6月2日生	昭和42年4月 平成5年4月 同 5年6月 同 5年10月 同 6年6月 同 7年6月 同 9年6月 同 10年6月 同 12年6月 同 16年6月 同 18年6月 当社入社 本店営業統括部長 取締役 本店営業担当 本店副本店長 横浜支店長 総務本部長兼営業本部営業担当 常務取締役 総務本部長 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長 副社長執行役 員総務本部長(現)	(注)3	33
取締役	専務執行役員 社長室担当兼 経営企画室長	高橋 俊之	昭和22年6月23日生	平成10年5月 同 12年6月 同 12年6月 同 14年6月 同 16年6月 同 18年6月 同 19年6月 ㈱第一勧業銀行 大手町支店長 当社入社 営業本部顧問 常務取締役営業副本部長 営業副本部長兼営業統括部担当 営業本部長 取締役(現) 常務執行役員社長室 担当兼経営企画室長 専務執行役員社長室担当兼経営企 画室長(現)	(注)3	17
取締役	常務執行役員 機器事業部長	松本 陽一	昭和21年1月10日生	昭和61年5月 平成4年4月 同 8年10月 同 10年6月 同 13年1月 同 14年6月 同 18年6月 同 19年6月 三菱重工業㈱高砂研究所主務 当社入社 営業本部営業企画部長兼海外事業 部長 取締役 技術本部長 技術本部長兼工事監理部長 常務取締役技術本部長 取締役(現) 常務執行役員技術本 部長 常務執行役員機器事業部長(現)	(注)3	16
取締役	常務執行役員 営業本部長兼 企画営業推進 部長	中辻 圏次	昭和19年2月16日生	昭和43年4月 平成9年4月 同 12年6月 同 14年6月 同 18年6月 同 19年6月 同 20年6月 当社入社 北海道支店長 取締役 本店副本店長 取締役(現) 上席執行役員営業本 部長 常務執行役員営業本部長 常務執行役員営業本部長兼企画営 業推進部長(現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 技術本部長	山本 忠男	昭和21年5月23日生	昭和40年4月 平成6年4月 同14年6月 同19年6月	当社入社 名古屋支店副支店長 取締役名古屋支店長 取締役 常務執行役員技術本部長 (現)	(注)3	15
取締役	常務執行役員 総務副本部長 兼総務本部 財務部長	海野 清	昭和20年3月10日生	昭和43年4月 平成10年6月 同14年6月 同16年6月 同18年6月 同19年6月	当社入社 総務本部財務部長 総務本部財務部長兼業務管理室長 取締役総務副本部長 取締役(現) 上席執行役員総務副 本部長兼総務本部財務部長 常務執行役員総務副本部長兼総務 本部財務部長(現)	(注)3	9
取締役	常務執行役員 本店長	澤田 章夫	昭和23年5月6日生	昭和42年4月 平成14年6月 同16年6月 同17年4月 同18年6月 同19年6月 同20年4月 同20年6月	当社入社 本店工事統括部長 取締役本店副本店長 施工本部長 取締役(現) 上席執行役員施工本 部長 上席執行役員首都圏本部長兼本店 長 上席執行役員本店長 常務執行役員本店長(現)	(注)3	11
取締役	上席執行役員 営業副本部長 兼営業本部 営業統括部長	高野 民治	昭和20年12月7日生	昭和60年2月 平成11年11月 同16年6月 同18年6月 同20年5月	当社入社 本店営業統括部長 取締役営業副本部長兼営業統括部 担当 取締役(現) 上席執行役員営業副 本部長兼営業本部営業統括部担当 上席執行役員営業副本部長兼営業 本部営業統括部長(現)	(注)3	12
取締役		井上 幸彦	昭和12年11月4日生	平成6年9月 同15年9月 同18年6月	警視總監 (財)日本盲導犬協会理事長(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		渡邊 啓司	昭和18年1月21日生	平成8年4月 同12年6月 同20年6月	監査法人トーマツ 代表社員 いちよし証券(株) 社外取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	
常任監査役 (常勤)		清水 健輔	昭和20年11月16日生	昭和43年4月 平成5年7月 同10年10月 同15年6月	当社入社 総務本部総務部長 総務本部人事部長 当社常任監査役(常勤)(現)	(注)4	11
常任監査役 (常勤)		大竹 雅雄	昭和29年7月28日生	平成17年6月 同19年6月	農林中央金庫営業第一部長 当社常任監査役(常勤)(現)	(注)4	2
監査役 (非常勤)		片本 皖也	昭和20年2月5日生	平成9年6月 同15年6月 同16年6月 同17年6月	㈱大阪マーチャンダイズ・マート 常務取締役 当社監査役(非常勤)(現) 京阪電気鉄道(株) 監査役(現) 京福電気鉄道(株) 社外監査役(現)	(注)4	3
監査役 (非常勤)		牛島 信	昭和24年9月30日生	昭和54年3月 同60年4月 平成15年6月 平成16年9月 平成19年7月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 牛島法律事務所開設 (現牛島総合法律事務所シニア・ パートナー)(現) 当社監査役(非常勤)(現) エイバックス・グループ・ホール ディングス(株) 社外取締役(現) 日本生命保険相互会社 社外取締 役(現)	(注)4	11
計							1,249

- (注) 1 取締役 井上 幸彦及び取締役 渡邊 啓司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
2 常任監査役 大竹 雅雄及び監査役 片本 皖也並びに監査役 牛島 信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は執行役員制度を導入しており、平成20年6月27日現在の執行役員は次のとおりであります。  
は取締役兼務者であります。

役 職	氏 名
社長執行役員	高 須 康 有
副社長執行役員	石 田 耕 造
副社長執行役員総務本部長	服 部 恭 輔
専務執行役員社長室担当兼経営企画室長	高 橋 俊 之
常務執行役員機器事業部長	松 本 陽 一
常務執行役員営業本部営業担当	平 倉 泰 助
常務執行役員東北支店長	吉 島 忠 臣
常務執行役員営業本部長兼企画営業推進部長	中 辻 圈 次
常務執行役員技術本部長	山 本 忠 男
常務執行役員総務副本部長兼総務本部財務部長	海 野 清
常務執行役員本店長	澤 田 章 夫
上席執行役員東関東支店長兼東関東支店営業部長	細 島 敏 晴
上席執行役員営業副本部長兼営業本部営業統括部長	高 野 民 治
上席執行役員技術副本部長兼環境ソリューション推進室担当	中 本 晴 夫
上席執行役員副本店長	新 井 治
執行役員九州支店長	稲 垣 憲 明
執行役員大阪支社副支社長兼営業統括部長兼エンジニアリング営業部長	種 俊 策
執行役員副本店長	壺 井 貞 夫
執行役員名古屋支店長	杉 原 明 夫
執行役員横浜支店長	松 竹 眞
執行役員大阪支社長	中 尾 弘 昭
執行役員技術本部技術企画部長兼技術研究所長	柏 瀬 芳 昭

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任の重要性を認識し、株主をはじめ様々なステークホルダーの利益を尊重し、企業価値を高めていくことが、コーポレート・ガバナンスに関する当社経営の基本方針と考えています。この基本方針を効率的に実現するために経営上の組織や仕組みを改善していくことが最も重要な経営課題の一つと位置付けており、取締役制度及び監査役制度の機能を強化することによって、より充実したコーポレート・ガバナンスの実現に努めるとともに、株主・投資家の皆様には、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年6月より執行役員制度を導入し、経営効率の向上と意思決定の迅速化、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担の明確化を図っております。

取締役会につきましては、社外取締役2名を含む取締役12名で構成され、2ヶ月に1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営事項の審議・決定および業務執行状況の監督を行うとともに、常勤取締役および常勤監査役により構成される経営会議を毎月1回開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議をいたしております。さらに執行役員制度の導入に伴い執行役員会を3ヶ月に1回開催し、業務執行状況の報告等を行っております。

当社は監査役制度採用の経営体制をとっており、監査役会につきましては、社外監査役3名を含む4名の体制をとっております。

監査役会は監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき業務および財産の状況を調査し、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

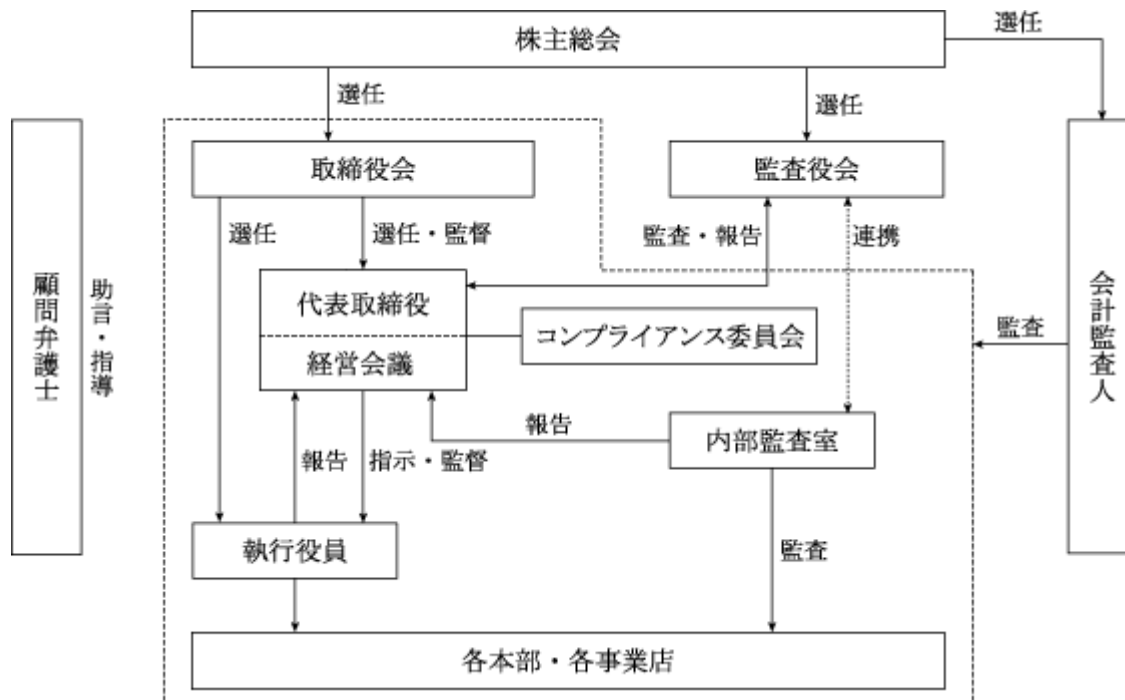
内部監査部門につきましては、業務執行部門とは独立した社長直轄の「内部監査室」を設置し、専任スタッフ4名の他に会計監査人とは独立した社外の公認会計士をアドバイザースタッフに迎えております。

内部監査室は監査計画に基づき業務監査・会計監査を実施し、公正な立場から経営に対し評価・助言を行い、各部門の業務の改善を推進しています。

当社の会計監査人につきましては、九段監査法人を当社の会計監査人として第78期定時株主総会より選任しております。

当社は、正しい経営情報を提供するなど、公平普遍的な監査が実施される環境を整え、また法律上の判断を必要とする問題につきましては、顧問弁護士に報告・相談し、適切な助言・指導を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概念図は次のとおりです。(平成20年6月27日現在)



業務を執行した公認会計士の概要

監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	関与年数
指定社員 業務執行社員 浅井 万富	九段監査法人	2年
指定社員 業務執行社員 大網 英道	九段監査法人	2年

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名につきましては、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役のうち1名は「牛島総合法律事務所」シニア・パートナーであり、当社は同事務所に対して顧問契約による報酬を支払っております。その他の社外監査役につきましては該当事項はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は内部統制システムの構築に関して、下記の基本方針に基づいて、リスク管理体制の見直しと整備を図ってまいります。

経理規定や安全衛生管理規定の他リスク管理規定を策定、整備し、リスク管理体制の構築及び運用を行う。

各部門においてリスクの洗い出しを行うとともに必要なリスク管理を実施する。また、当該部門の担当役員は実施したリスク管理の結果を取締役会に報告する。

内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、定期的にその結果を取締役会及び監査役会に報告する。

取締役会は定期的にリスク管理体制の見直しを行う。

当社の経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合の連絡経路及び対処方法等に関する規定を策定し、その情報が迅速かつ的確に伝達される体制を整備する。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	230 百万円
	（うち社内）	220
	（うち社外）	10
	監査役を支払った報酬	46 百万円
	（うち社内）	18
	（うち社外）	28
	計	277 百万円
監査報酬：	監査証明に係る報酬	27 百万円

(注) 平成19年6月28日開催の第78回定時株主総会決議に基づく、退任取締役1名および退任監査役1名の報酬等の額は上記金額に含まれておりません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、全ての社外役員との間に同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

(6) 当社定款における定め概要

取締役の定数及び選任

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、九段監査法人及びみずほ監査法人により監査を受けており、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 九段監査法人及びみずほ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 九段監査法人



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		10,410		6,124	
受取手形・完成工事 未収入金等	3	33,689		31,348	
未成工事支出金等		10,215			
未成工事支出金				10,221	
その他たな卸資産				1,225	
繰延税金資産		851		644	
その他		1,496		1,553	
貸倒引当金		24		35	
流動資産合計		56,638	78.0	51,082	77.0
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物		4,025		5,440	
機械・運搬具・ 工具器具備品		884		702	
土地		2,047		2,044	
建設仮勘定		451			
減価償却累計額		3,182		3,137	
有形固定資産合計		4,226		5,051	
2 無形固定資産		356		351	
3 投資その他の資産					
投資有価証券		10,073		8,253	
繰延税金資産				334	
その他		1,731		1,388	
貸倒引当金		404		130	
投資その他の資産合計		11,399		9,845	
固定資産合計		15,982	22.0	15,248	23.0
資産合計		72,621	100.0	66,330	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		34,341		31,273	
短期借入金		4,104		4,004	
未払法人税等		1,110		361	
未成工事受入金		5,123		5,076	
工事損失引当金		17		46	
完成工事補償引当金		22		33	
役員賞与引当金		37		42	
その他		2,473		1,697	
流動負債合計		47,231	65.1	42,535	64.1
固定負債					
長期借入金		2,496		1,992	
退職給付引当金		2,446		2,551	
役員退職慰労引当金		280		281	
繰延税金負債		386			
固定負債合計		5,609	7.7	4,825	7.3
負債合計		52,840	72.8	47,360	71.4
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
資本金		3,857	5.3	3,857	5.8
資本剰余金		3,721	5.1	3,721	5.6
利益剰余金		9,952	13.7	10,604	15.9
自己株式		371	0.5	373	0.5
株主資本合計		17,159	23.6	17,810	26.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		2,617	3.6	1,169	1.8
為替換算調整勘定		3	0.0	9	0.0
評価・換算差額等合計		2,620	3.6	1,160	1.8
純資産合計		19,780	27.2	18,970	28.6
負債純資産合計		72,621	100.0	66,330	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		77,386		72,550	
製品売上高		11,021	88,407	7,962	80,512
売上原価					
完成工事原価		71,668		65,100	
製品売上原価		9,256	80,925	7,342	72,442
売上総利益					
完成工事総利益		5,717		7,449	
製品売上総利益		1,764	7,482	620	8,070
販売費及び一般管理費					
従業員給料手当		2,052		2,134	
役員賞与引当金繰入額		37		42	
退職給付費用		158		150	
役員退職慰労引当金繰入額		50		47	
減価償却費		120		141	
貸倒引当金繰入額				7	
その他	1	3,029	5,448	2,880	5,403
営業利益			2,034		2,666
営業外収益					
受取利息		7		14	
受取配当金		140		162	
不動産賃貸料		28		20	
その他		44	222	46	244
営業外費用					
支払利息		83		146	
貸倒引当金繰入額		52			
アレンジメント・フィー	4			36	
その他		46	182	25	208
経常利益			2,073		2,702
特別利益					
固定資産処分益	2	225		3	
投資有価証券売却益		125		3	
補助金収入				53	
貸倒引当金戻入額		16	366		60
特別損失					
固定資産処分損	3	19		117	
ゴルフ会員権等評価損		5		24	
役員退職給与金		147			
過年度役員退職慰労引当金繰入額		229			
投資有価証券評価損			402	32	174
税金等調整前当期純利益			2,038		2,588
法人税、住民税及び事業税		1,431		1,050	
法人税等調整額		322	1,108	491	1,541
当期純利益			929		1,047

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,857	3,721	9,356	369	16,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			329		329
役員賞与(注)			4		4
当期純利益			929		929
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	595	1	593
平成19年3月31日残高(百万円)	3,857	3,721	9,952	371	17,159

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,774	1	2,775	19,341
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				329
役員賞与(注)				4
当期純利益				929
自己株式の取得				2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	157	2	154	154
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	157	2	154	439
平成19年3月31日残高(百万円)	2,617	3	2,620	19,780

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,857	3,721	9,952	371	17,159
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			395		395
当期純利益			1,047		1,047
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	651	1	650
平成20年3月31日残高(百万円)	3,857	3,721	10,604	373	17,810

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,617	3	2,620	19,780
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				395
当期純利益				1,047
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,447	12	1,460	1,460
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,447	12	1,460	810
平成20年3月31日残高(百万円)	1,169	9	1,160	18,970

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,038	2,588
減価償却費		236	430
固定資産処分損		19	117
ゴルフ会員権等評価損		5	24
投資有価証券評価損			32
貸倒引当金の増加・減少( )額		36	281
退職給付引当金の増加・減少( )額		41	104
役員退職慰労引当金の増加額		280	1
受取利息及び受取配当金		148	177
支払利息		83	146
固定資産処分益		225	3
投資有価証券売却益		125	3
売上債権の減少・増加( )額		1,993	2,341
未成工事支出金の減少・増加( )額		256	1,231
仕入債務の増加・減少( )額		4,372	3,067
未成工事受入金の増加・減少( )額		3,566	46
その他		1,836	515
小計		2,634	459
利息及び配当金の受取額		148	177
利息の支払額		97	138
法人税等の還付・支払( )額		802	1,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,883	1,298
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		90	
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出		2,120	1,386
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入		354	5
投資有価証券の取得による支出		2	677
投資有価証券の売却等による収入		306	17
その他投資等の取得による支出		162	121
その他投資等の売却等による収入		263	188
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,270	1,974
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・純減少( )額		200	100
長期借入による収入		3,000	
長期借入金の返済による支出			504
自己株式の純増加( )額		2	1
配当金の支払額		329	395
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,468	1,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	12
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		3,083	4,286
現金及び現金同等物の期首残高		7,327	10,410
現金及び現金同等物の期末残高		10,410	6,124

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社 3社を連結しております。子会社名は、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。	すべての子会社 3社を連結しております。子会社名は、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、亞太朝日股? 有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、契約に基づく相当額を取り込む方法によっております。 たな卸資産 材料貯蔵品 材料：移動平均法による原価法 貯蔵品：後入先出法による原価法 未成工事支出金：個別法による原価法 製品・仕掛品：個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、契約に基づく相当額を取り込む方法によっております。 たな卸資産 材料貯蔵品 材料： 同左 貯蔵品： 同左 未成工事支出金： 同左 製品・仕掛品： 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左



	<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は25百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は0百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p>
--	---	--

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が37百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、執行役員制度の導入等経営体制の刷新を契機として、役員退職慰労金を役員の在任期間に応じて費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、引当金として処理する方法に変更いたしました。 これに伴い、当連結会計年度に過年度負担額229百万円を特別損失として計上し、当連結会計年度発生額50百万円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は50百万円、税金等調整前当期純利益は280百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>		<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利建て長期借入金の支払利息 ヘッジ方針 変動金利建て長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p>

<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は19,780百万円であり、この変更による損益に与える影響はありません。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 立替払いに伴う受取手形及び支払手形は、従来、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「受取手形・完成工事未収入金等」に181百万円、「支払手形・工事未払金等」に274百万円を含めて表示しております。 なお、前連結会計年度は、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」にそれぞれ13百万円及び470百万円含まれております。</p> <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産「未成工事支出金等」に含めて表示しておりました「その他たな卸資産」については、当連結会計年度において重要性が増加したため、当連結会計年度より「未成工事支出金」「その他たな卸資産」と区分掲記することといたしました。</p>	

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 保証債務 従業員の銀行借入金に対し保証しています。 149百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円</p> <p>3 当連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 246百万円</p>	<p>1 保証債務 従業員の銀行借入金に対し保証しています。 127百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる研究開発費は161百万円であります。</p> <p>2 固定資産処分益の主なものは、土地の売却214百万円及びゴルフ会員権等の売却10百万円によるものです。</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは、建物の除却8百万円及びゴルフ会員権等の売却5百万円によるものです。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる研究開発費は172百万円であります。</p> <p>2 固定資産処分益の主なものは、土地の売却1百万円によるものです。</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは、建物の除却96百万円及び工具器具備品の除却11百万円によるものです。</p> <p>4 アレンジメント・フィーは、債権流動化導入時に係る費用によるものです。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,000,000			34,000,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,038,501	4,955	1,152	1,042,304

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,955株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 1,152株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	329	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	395	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,000,000			34,000,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,042,304	4,345	640	1,046,009

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,345株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 640株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	395	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 10,4 <del>70</del> 万円	現金預金勘定 6,1 <del>24</del> 万円
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
現金及び現金同等物 10,410	現金及び現金同等物 6,124

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額								
	機械・ 運搬具 工具器 具備品	87	49	37	機械・ 運搬具 工具器 具備品	78	37	41
	合計	87	49	37	合計	78	37	41
未経過リース料期末残高相 当額	1年内	16 百万円		1年内	16 百万円			
	1年超	22 百万円		1年超	25 百万円			
	合計	38 百万円		合計	42 百万円			
支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当 額								
支払リース料		19 百万円			19 百万円			
減価償却費相当額		18 百万円			17 百万円			
支払利息相当額		1 百万円			0 百万円			
減価償却費相当額の算定方 法	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			同左				
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法に によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ないため、項目等の記載は省略して おります。			同左  (減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,418	7,871	4,453
債券			
その他			
小計	3,418	7,871	4,453
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	109	92	17
債券			
その他			
小計	109	92	17
合計	3,528	7,964	4,436

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
294	125	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 2,049百万円

投資事業有限責任組合及び  
それに類する組合への出資 59百万円

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,635	4,819	2,183
債券			
その他			
小計	2,635	4,819	2,183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,537	1,336	200
債券			
その他			
小計	1,537	1,336	200
合計	4,173	6,155	1,982

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について32百万円の減損処理を行っております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
14	3	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 2,038百万円

投資事業有限責任組合及び  
それに類する組合への出資 59百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>取引内容及び利用目的等 変動金利建て長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 変動金利建て長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的の為のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関等である為、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約締結については、職務権限を定めた社内規定に基づき決済を受けております。実行・管理については、本社財務部が行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年 3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を一切行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、当社及び国内連結子会社は上記に加え、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積み立て状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">40,350百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">39,544百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年 3月31日現在) 13.7%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財形計算上の過去勤務債務残高 413百万円と別途積立金1,219百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間7年2ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金9百万円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	40,350百万円	年金財政計算上の給付債務の額	39,544百万円	差引額	806百万円																										
年金資産の額	40,350百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	39,544百万円																																
差引額	806百万円																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,216百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,064</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,152</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">2,446</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,446</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	6,216百万円	年金資産	4,064	未積立退職給付債務	2,152	未認識数理計算上の差異	129	未認識過去勤務債務	164	連結貸借対照表計上額	2,446	前払年金費用		退職給付引当金	2,446	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,169百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,503</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,666</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">2,551</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,551</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	6,169百万円	年金資産	3,503	未積立退職給付債務	2,666	未認識数理計算上の差異	265	未認識過去勤務債務	150	連結貸借対照表計上額	2,551	前払年金費用		退職給付引当金	2,551
退職給付債務	6,216百万円																																
年金資産	4,064																																
未積立退職給付債務	2,152																																
未認識数理計算上の差異	129																																
未認識過去勤務債務	164																																
連結貸借対照表計上額	2,446																																
前払年金費用																																	
退職給付引当金	2,446																																
退職給付債務	6,169百万円																																
年金資産	3,503																																
未積立退職給付債務	2,666																																
未認識数理計算上の差異	265																																
未認識過去勤務債務	150																																
連結貸借対照表計上額	2,551																																
前払年金費用																																	
退職給付引当金	2,551																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	272百万円	利息費用	152	期待運用収益(減算)	70	数理計算上の差異の費用処理額	20	過去勤務債務の費用処理額	14	厚生年金基金への拠出額	176	退職給付費用	535	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	269百万円	利息費用	154	期待運用収益(減算)	97	数理計算上の差異の費用処理額	14	過去勤務債務の費用処理額	14	厚生年金基金への拠出額	178	退職給付費用	505				
勤務費用	272百万円																																
利息費用	152																																
期待運用収益(減算)	70																																
数理計算上の差異の費用処理額	20																																
過去勤務債務の費用処理額	14																																
厚生年金基金への拠出額	176																																
退職給付費用	535																																
勤務費用	269百万円																																
利息費用	154																																
期待運用収益(減算)	97																																
数理計算上の差異の費用処理額	14																																
過去勤務債務の費用処理額	14																																
厚生年金基金への拠出額	178																																
退職給付費用	505																																
前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																

<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 2.4% 過去勤務債務の額の処理年数 15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数) 数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌連結会計年度から15年の定額法</p> <p>5 複数事業主制度による企業年金に係る掛金の拠出割合により計算した年金資産の額</p> <p style="text-align: right;">5,740百万円</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 同左 割引率 2.5% 期待運用収益率 2.4% 過去勤務債務の額の処理年数 同左 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>
--	--

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 82百万円	貸倒引当金 24百万円
未払賞与 459	未払賞与 536
退職給付引当金 1,002	退職給付引当金 1,046
役員退職慰労引当金 114	役員退職慰労引当金 115
ゴルフ会員権等評価損 268	ゴルフ会員権等評価損 234
未払事業税等 91	未払事業税等 20
棚卸資産評価損 196	棚卸資産評価損 91
工事損失引当金 7	工事損失引当金 19
その他 124	その他 28
繰延税金資産小計 2,348	繰延税金資産小計 2,116
評価性引当額 30	評価性引当額 230
繰延税金資産合計 2,318	繰延税金資産合計 1,885
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,818	その他有価証券評価差額金 812
その他 34	その他 93
繰延税金負債合計 1,853	繰延税金負債合計 906
繰延税金資産の純額 464	繰延税金資産の純額 979
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9
研究費等の法人税特別控除 0.8	研究費等の法人税特別控除 0.5
住民税均等割 4.0	住民税均等割 3.1
評価性引当額 1.5	評価性引当額増減 7.8
その他 1.3	その他 3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	機器製造販売 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	77,386	11,021	88,407		88,407
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	25		25	(25)	
計	77,411	11,021	88,433	(25)	88,407
営業費用	76,417	9,981	86,398	(25)	86,373
営業利益	993	1,040	2,034		2,034
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	48,904	6,454	55,359	17,262	72,621
減価償却費	156	79	236		236
資本的支出	236	1,868	2,104		2,104

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業：精密環境制御機器の製造販売

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,262百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であり、

4 会計処理の変更による影響額

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金を設定することといたしました。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、設備工事業は37百万円、営業費用が増加しております。

同じく当連結会計年度より役員退職慰労引当金を設定することといたしました。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、設備工事業は48百万円、機器製造販売事業は1百万円、営業費用が増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	機器製造販売 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	72,550	7,962	80,512		80,512
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	10	3	13	(13)	
計	72,560	7,965	80,526	(13)	80,512
営業費用	69,827	8,032	77,860	(13)	77,846
営業利益(又は営業損失)	2,732	66	2,666		2,666
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	45,875	8,278	54,154	12,176	66,330
減価償却費	178	251	430		430
資本的支出	117	1,237	1,355		1,355

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業：精密環境制御機器の製造販売

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,176百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であり、

4 会計方針の変更による影響額

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、設備工事業は2百万円、機器製造販売事業は26百万円、営業費用が増加しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、設備工事業は6百万円、機器製造販売事業は1百万円、営業費用が増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	600.19円	575.67円
1株当たり当期純利益	28.20円	31.77円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,780	18,970
普通株式に係る純資産額 (百万円)	19,780	18,970
普通株式の発行済株式数 (千株)	34,000	34,000
普通株式の自己株式数 (千株)	1,042	1,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	32,957	32,953

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	929	1,047
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	929	1,047
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,959	32,956

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,600	3,500	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	504	504	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,496	1,992	2.5	平成21年6月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	6,600	5,996		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
504	504	504	480

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	3		9,980		5,359		
受取手形			4,029		3,809		
完成工事未収入金			25,128		23,967		
売掛金			4,304		3,396		
製品			43		42		
未成工事支出金			8,936		10,173		
仕掛品			813		1,056		
材料貯蔵品			138		126		
短期貸付金			15		15		
前払費用			95		109		
未収入金			71		222		
立替金			1,256		1,144		
繰延税金資産			871		696		
その他			68		120		
貸倒引当金			23		35		
流動資産合計				55,727	77.6	50,206	76.6
固定資産							
1 有形固定資産							
建物		3,917		5,230			
減価償却累計額		2,414	1,502	2,543	2,686		
構築物		107		210			
減価償却累計額		93	14	115	94		
機械装置		159		145			
減価償却累計額		91	67	82	62		
車両運搬具		70		85			
減価償却累計額		39	30	53	32		
工具器具・備品		653		471			
減価償却累計額		540	113	341	130		
土地			2,047		2,044		
建設仮勘定			451				
有形固定資産合計			4,226		5,050		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
借地権		2		2	
ソフトウェア		296		292	
その他		57		57	
無形固定資産合計		356		351	
3 投資その他の資産					
投資有価証券		10,073		8,253	
関係会社株式		83		83	
出資金		7		5	
長期貸付金		1		1	
従業員長期貸付金		12		10	
破産更生債権等		370		93	
長期前払費用		63		50	
長期保証金		662		609	
役員従業員保険料		607		586	
繰延税金資産				337	
貸倒引当金		404		130	
投資その他の資産合計		11,477		9,900	
固定資産合計		16,060	22.4	15,303	23.4
資産合計		71,787	100.0	65,509	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		6,217		5,090	
工事未払金		24,392		23,221	
買掛金		3,510		2,788	
短期借入金		4,104		4,004	
未払金		296		118	
未払費用		709		734	
未払法人税等		1,074		277	
未成工事受入金		5,022		5,076	
預り金		1,382		791	
工事損失引当金		17		46	
完成工事補償引当金		22		33	
役員賞与引当金		35		39	
営業外支払手形		4		4	
流動負債合計		46,789	65.2	42,227	64.5
固定負債					
長期借入金		2,496		1,992	
繰延税金負債		382			
退職給付引当金		2,446		2,550	
役員退職慰労引当金		280		281	
固定負債合計		5,606	7.8	4,823	7.4
負債合計		52,395	73.0	47,050	71.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			3,857	5.4	3,857	5.9
2 資本剰余金						
資本準備金		3,013			3,013	
その他資本剰余金		708			708	
資本剰余金合計			3,721	5.2	3,721	5.7
3 利益剰余金						
利益準備金		964			964	
その他利益剰余金						
退職給与積立金		93				
圧縮記帳積立金					28	
別途積立金		6,255			6,255	
繰越利益剰余金		2,254			2,835	
利益剰余金合計			9,567	13.3	10,082	15.4
4 自己株式			371	0.5	373	0.6
株主資本合計			16,774	23.4	17,288	26.4
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			2,617	3.6	1,169	1.7
評価・換算差額等合計			2,617	3.6	1,169	1.7
純資産合計			19,392	27.0	18,458	28.1
負債純資産合計			71,787	100.0	65,509	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		75,527		70,726	
製品売上高		11,021	86,549	7,965	78,692
売上原価					
完成工事原価		70,133		63,718	
製品売上原価		9,282	79,415	7,352	71,071
売上総利益					
完成工事総利益		5,393		7,008	
製品売上総利益		1,739	7,133	613	7,621
販売費及び一般管理費	1				
役員報酬		209		215	
従業員給料手当		1,982		2,071	
役員賞与引当金繰入額		35		39	
退職給付費用		157		149	
役員退職慰労金				9	
役員退職慰労引当金繰入額		50		47	
法定福利費		225		247	
福利厚生費		215		229	
修繕維持費		49		42	
事務用品費		81		75	
通信交通費		418		391	
動力用水光熱費		44		45	
調査研究費		203		212	
広告宣伝費		26		24	
貸倒引当金繰入額				7	
交際費		310		254	
寄付金		29		41	
地代家賃		293		284	
減価償却費		119		141	
租税公課		133		116	
保険料		19		18	
雑費		676	5,282	618	5,285
営業利益			1,851		2,335
営業外収益					
受取利息		5		10	
有価証券利息		0			
受取配当金	4	167		217	
不動産賃貸料		32		24	
雑収入		31	236	40	292
営業外費用					
支払利息		83		146	
貸倒引当金繰入額		52			
アレンジメント・フィー	5			36	
雑支出		43	179	20	203
経常利益			1,907		2,425

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
固定資産処分益	2	225		3	
投資有価証券売却益		125		3	
貸倒引当金戻入額		16			
補助金収入			366	53	60
特別損失					
固定資産処分損	3	19		117	
ゴルフ会員権等評価損		5		24	
役員退職給与金		147			
過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		229			
投資有価証券評価損			401	32	174
税引前当期純利益			1,873		2,310
法人税、住民税及び 事業税		1,390		939	
法人税等調整額		373	1,017	461	1,400
当期純利益			856		910

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		21,097	30.1	17,564	27.6
労務費 (うち労務外注費)		1,707 ( )	2.4 ( )	1,848 ( )	2.9 ( )
外注費		38,543	55.0	35,461	55.6
経費 (うち人件費)		8,785 (4,437)	12.5 (6.3)	8,843 (5,003)	13.9 (7.8)
計		70,133	100.0	63,718	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算です。

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		991	10.6	730	9.6
労務費		88	0.9	122	1.6
外注費		6,198	66.2	4,645	61.0
経費		2,090	22.3	2,111	27.8
当期総製造費用		9,369	100.0	7,609	100.0
期首仕掛品たな卸高		629		813	
期首製品たな卸高		157		43	
合計		10,155		8,466	
期末仕掛品たな卸高		813		1,056	
期末製品たな卸高		43		42	
他勘定振替高		16		14	
製品売上原価		9,282		7,352	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算です。  
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

区分	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
機械装置 完成工事原価	14 百万円	百万円
販売費及び一般管理費	1	14
計	16	14

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,857	3,013	708	3,721
事業年度中の変動額				
退職給与積立金の取崩				
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
自己株式の取得			0	0
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	3,857	3,013	708	3,721

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)		964	240	6,255		1,580	9,041
事業年度中の変動額							
退職給与積立金の取崩		147		147			
剰余金の配当(注)				329	329		329
当期純利益				856	856		856
自己株式の取得						2	2
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)		147		673	526	1	524
平成19年3月31日残高(百万円)	964	93	6,255	2,254	9,567	371	16,774

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,774	2,774	19,024
事業年度中の変動額			
退職給与積立金の取崩			
剰余金の配当(注)			329
当期純利益			856
自己株式の取得			2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	157	157	157
事業年度中の変動額合計(百万円)	157	157	367
平成19年3月31日残高(百万円)	2,617	2,617	19,392

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,857	3,013	708	3,721
事業年度中の変動額				
退職給与積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0
平成20年3月31日残高(百万円)	3,857	3,013	708	3,721

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		退職給与 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	964	93		6,255	2,254	9,567	371	16,774
事業年度中の変動額								
退職給与積立金の取崩		93			93			
圧縮記帳積立金の取崩			3		3			
圧縮記帳積立金の積立			31		31			
剰余金の配当					395	395		395
当期純利益					910	910		910
自己株式の取得							1	1
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)		93	28		580	515	1	513
平成20年3月31日残高(百万円)	964		28	6,255	2,835	10,082	373	17,288

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,617	2,617	19,392
事業年度中の変動額			
退職給与積立金の取崩			
圧縮記帳積立金の取崩			
圧縮記帳積立金の積立			
剰余金の配当			395
当期純利益			910
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,447	1,447	1,447
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,447	1,447	933
平成20年3月31日残高(百万円)	1,169	1,169	18,458



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、契約に基づく相当額を取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、契約に基づく相当額を取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>材料貯蔵品 材料：移動平均法による原価法 貯蔵品：後入先出法による原価法 未成工事支出金： 個別法による原価法 製品・仕掛品：個別法による原価法</p>	<p>材料貯蔵品 材料：同左 貯蔵品：同左 未成工事支出金：同左 製品・仕掛品：同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号) )に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は25百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は29百万円それぞれ減少しております。</p>

<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は0百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は7百万円、それぞれ減少しております。 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 長期前払費用 同左 外貨建金銭債権債務は、決算日の近物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
--------------------------------	---	--

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が35百万円減少しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 工事損失引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>

	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
--	--	--------------------------

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より、執行役員制度の導入等経営体制の刷新を契機として、役員退職慰労金を役員の在任期間に応じて費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、引当金として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、当事業年度に過年度負担額229百万円を特別損失として計上し、当事業年度発生額50百万円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は50百万円、税引前当期純利益は280百万円減少しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

<p>8 ヘッジ会計の方法</p>		<p>ヘッジ会計の方法                  金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。                  ヘッジ手段とヘッジ対象                  ヘッジ手段                      金利スワップ取引                  ヘッジ対象                      変動金利建て長期借入金の支払利息                  ヘッジ方針                  変動金利建て長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。                  ヘッジ有効性評価の方法                  金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理                  消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                  同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は19,392百万円であり、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>立替払いに伴う受取手形及び支払手形は、従来、流動資産の「その他」及び流動負債の「営業外支払手形」に含めて表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「受取手形」に181百万円、「支払手形」に274百万円を含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度は、流動資産の「その他」及び流動負債の「営業外支払手形」にそれぞれ13百万円及び470百万円含まれております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 保証債務 従業員の銀行借入金に対し保証をしています。 149百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円</p> <p>3 事業年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、事業年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。 当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 246百万円</p>	<p>1 保証債務 従業員の銀行借入金に対し保証をしています。 127百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円</p> <p>3</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は161百万円であります。</p> <p>2 固定資産処分益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p>	土地	214百万円	ゴルフ会員権等	10百万円	その他	0百万円	計	225百万円	建物	8百万円	ゴルフ会員権等	5百万円	工具器具備品	2百万円	その他	3百万円	計	19百万円	<p>1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は172百万円であります。</p> <p>2 固定資産処分益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員保険料の解約</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>5 アレンジメント・フィーは、債権流動化導入時に係る費用によるものです。</p>	土地	1百万円	役員従業員保険料の解約	1百万円	その他	0百万円	計	3百万円	建物	96百万円	工具器具・備品	11百万円	機械	5百万円	その他	3百万円	計	117百万円	受取配当金	54百万円
土地	214百万円																																						
ゴルフ会員権等	10百万円																																						
その他	0百万円																																						
計	225百万円																																						
建物	8百万円																																						
ゴルフ会員権等	5百万円																																						
工具器具備品	2百万円																																						
その他	3百万円																																						
計	19百万円																																						
土地	1百万円																																						
役員従業員保険料の解約	1百万円																																						
その他	0百万円																																						
計	3百万円																																						
建物	96百万円																																						
工具器具・備品	11百万円																																						
機械	5百万円																																						
その他	3百万円																																						
計	117百万円																																						
受取配当金	54百万円																																						



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,038,501	4,955	1,152	1,042,304

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,955株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 1,152株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,042,304	4,345	640	1,046,009

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,345株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 640株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額								
	工具器具 備品	67	38	28	工具器具 備品	58	23	35
	車両 運搬具	19	11	8	車両 運搬具	19	14	5
	合計	87	49	37	合計	78	37	41
未経過リース料期末残高相 当額	1年内	16百万円		1年内	16百万円			
	1年超	22百万円		1年超	25百万円			
	合計	38百万円		合計	42百万円			
支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当 額								
支払リース料		19百万円			19百万円			
減価償却費相当額		18百万円			17百万円			
支払利息相当額		1百万円			0百万円			
減価償却費相当額の算定方 法	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			同 左				
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法に によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ないため、項目等の記載は省略して おります。			同 左  (減損損失について) 同 左				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 82百万円	貸倒引当金 24百万円
未払賞与 456	未払賞与 533
退職給付引当金 1,002	退職給付引当金 1,045
役員退職慰労引当金 114	役員退職慰労引当金 115
ゴルフ会員権等評価損 267	ゴルフ会員権等評価損 232
未払事業税等 90	未払事業税等 20
棚卸資産評価損 196	棚卸資産評価損 91
工事損失引当金 7	工事損失引当金 19
その他 153	その他 33
繰延税金資産小計 2,371	繰延税金資産小計 2,116
評価性引当額 30	評価性引当額 230
繰延税金資産合計 2,341	繰延税金資産合計 1,885
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,818	その他有価証券評価差額金 812
その他 34	その他 39
繰延税金負債合計 1,853	繰延税金負債合計 852
繰延税金資産の純額 488	繰延税金資産の純額 1,033
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0
研究費等の法人税特別控除 0.9	研究費等の法人税特別控除 0.6
住民税均等割 4.3	住民税均等割 3.5
評価性引当額 1.6	評価性引当額増減 8.7
その他 0.4	その他 2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.6

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	588.40円	560.13円
1株当たり当期純利益	25.97円	27.64円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,392	18,458
普通株式に係る純資産額 (百万円)	19,392	18,458
普通株式の発行済株式数 (千株)	34,000	34,000
普通株式の自己株式数 (千株)	1,042	1,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	32,957	32,953

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	856	910
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	856	910
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,959	32,956

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)		
投資 有価証券	その他 有価証券	ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン)5リミテッド シリーズA	10	1,000		
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,034	803		
		アステラス製薬(株)	189,925	772		
		小野薬品工業(株)	140,321	703		
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十一回第 十一種優先株式	500	500		
		キリンホールディングス(株)	243,050	435		
		(株)ニコン	129,000	344		
		(株)山武	120,000	305		
		(株)テーオーシー	395,250	300		
		京阪電気鉄道(株)	662,560	289		
		日本土地建物(株)	15,000	255		
		東海旅客鉄道(株)	250	248		
		みずほインベスターズ証券(株)	1,735,952	216		
		アサヒビール(株)	106,000	205		
		東日本旅客鉄道(株)	232	187		
		森永乳業(株)	462,249	132		
		(株)ダイフク	100,000	125		
		西日本旅客鉄道(株)	240	106		
		ニッタ(株)	62,900	95		
		日本ケミファ(株)	180,000	93		
		(株)損害保険ジャパン	98,962	90		
		松井建設(株)	199,100	72		
		(株)日立プラントテクノロジー	209,000	63		
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	400	61		
		東京定温冷蔵(株)	20,000	59		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,590	54		
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	1,000	50		
		関西高速鉄道(株)	1,000	50		
		(株)宮崎太陽銀行	100,000	43		
		その他53銘柄	1,019,809	528		
				計	6,257,334	8,194

【その他】

		銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資) (有)ネオパス京都	1	59
		計		59

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,917	1,482	169	5,230	2,543	215	2,686
構築物	107	105	3	210	115	25	94
機械装置	159	16	30	145	82	15	62
車両運搬具	70	23	7	85	53	20	32
工具器具・備品	653	84	267	471	341	55	130
土地	2,047		2	2,044			2,044
建設仮勘定	451		451				
有形固定資産計	7,406	1,713	932	8,188	3,137	332	5,050
無形固定資産							
借地権				2			2
ソフトウェア				544	251	97	292
その他				57			57
無形固定資産計				603	251	97	351
長期前払費用	144	25	51	118	67	32	50

(注) 1 建物の増加額は機器事業部新工場の設備投資によるものです。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	428	55	294	23	166
工事損失引当金	17	46	17		46
完成工事補償引当金	22	33	22		33
役員賞与引当金	35	39	35		39
役員退職慰労引当金	280	47	45		281

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別債権の回収及び個別見積りの見直しによる取崩額10百万円、一般債権の洗替による取崩額13百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

内訳	金額(百万円)
現金	16
預金	
当座預金	1,283
普通預金	3,279
通知預金	650
別段預金	0
定期預金	130
預金小計	5,343
計	5,359

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	246
(株)ナカノフドー建設	225
(株)中部	221
(株)ピーエス三菱	220
(株)ジェイアール西日本テクノス	217
その他	2,678
計	3,809

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成20年 4月	840
" 5月	1,045
" 6月	694
" 7月	763
" 8月以降	465
計	3,809



(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	2,598
(株)大林組	2,533
清水建設(株)	1,417
森永乳業(株)	1,035
三洋電機(株)	942
その他	15,440
計	23,967

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成20年3月期計上額	23,472百万円
平成19年3月期以前計上額	495
計	23,967

(二)売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ニコン	2,646
キヤノン(株)	420
大日本スクリーン製造(株)	78
AU Optronics Corporation	71
日本電子アクティブ(株)	16
その他	164
計	3,396

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
4,304	8,353	9,261	3,396	73.1	168.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ホ)製品

区分	金額(百万円)
半導体部門	31
液晶部門	8
その他	2
計	42

(へ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
8,936	64,955	63,718	10,173

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	2,479百万円
労務費	486
外注費	4,495
経費	2,712
計	<u>10,173</u>

(ト)仕掛品

区分	金額(百万円)
精密環境制御機器	1,056
計	1,056

(チ)材料貯蔵品

内訳	金額(百万円)
精密環境制御機器部品	79
貯蔵品(事務服・作業服等)	47
計	126

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東テク(株)	537
朝日機器(株)	202
三菱電機ビルテクノサービス(株)	201
(株)大気社	161
ジョンソンコントロールズ(株)	85
その他	3,902
計	5,090

(b) 支払手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成20年4月	1,196
” 5月	1,178
” 6月	1,265
” 7月以降	1,450
計	5,090

(ロ)工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東テク(株)	437
(株)山武	240
(株)オーテック	219
富士機材(株)	216
TOTOアクエア(株)	177
その他	21,929
計	23,221

(八)買掛金

借入先	金額(百万円)
(株)赤土製作所	112
(株)タカノ	73
内外テック(株)	70
(株)ヒラノ産業	64
(株)ネクスト	53
その他	2,414
計	2,788

(二)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,501
農林中央金庫	868
日本生命保険相互会社	584
(株)三菱東京UFJ銀行	400
(株)三井住友銀行	300
その他	350
計	4,004

(ホ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
5,022	50,844	50,790	5,076

(3)【その他】

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として、別に定めることとなった金額を徴求する。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しておりませんので該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第78期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第78期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年9月12日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 第79期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月21日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社朝日工業社  
取締役会 御中

### 九 段 監 査 法 人

指 定 社  
員 公認会計士 浅井 万 富  
業務執行社員

指 定 社  
員 公認会計士 大網 英 道  
業務執行社員

### み す ず 監 査 法 人

指 定 社  
員 公認会計士 和田 慎 二  
業務執行社員

指 定 社  
員 公認会計士 長島 拓 也  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日工業社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日工業社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の会計方針について支出時の費用とする方法から内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

株式会社朝日工業社  
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 浅井 万 富  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 網 英 道  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日工業社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日工業社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社朝日工業社  
取締役会 御中

### 九 段 監 査 法 人

指 定 社  
員 公認会計士 浅井 万 富  
業務執行社員

指 定 社  
員 公認会計士 大網 英 道  
業務執行社員

### み す ず 監 査 法 人

指 定 社  
員 公認会計士 和田 慎 二  
業務執行社員

指 定 社  
員 公認会計士 長 島 拓 也  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日工業社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日工業社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針4に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の会計方針について支出時の費用とする方法から内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

株式会社朝日工業社  
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 万 富

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 網 英 道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日工業社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日工業社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。